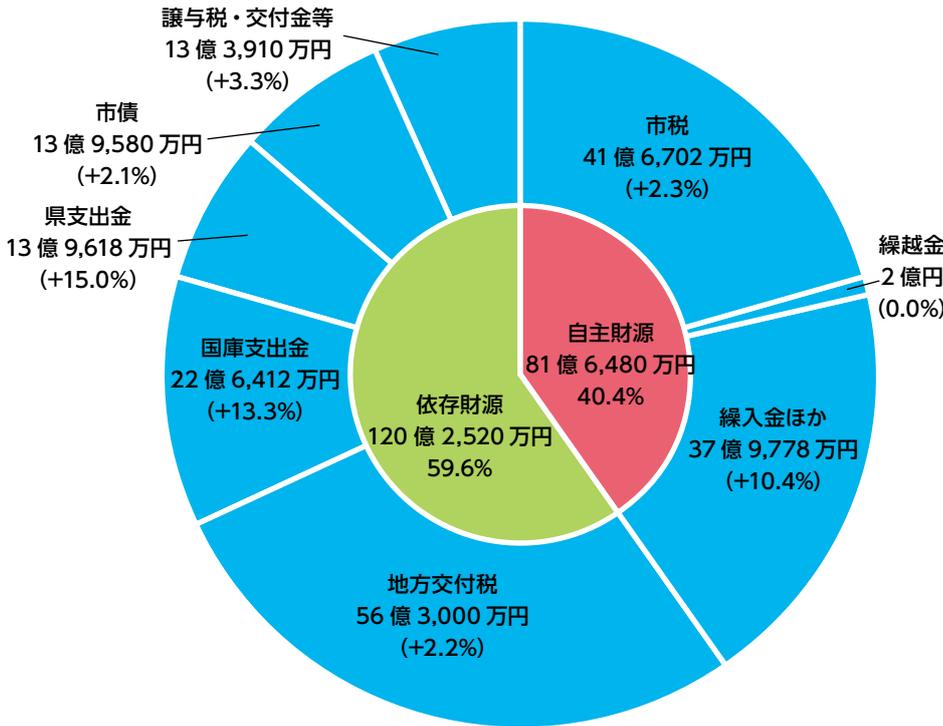


【問い合わせ】財政課（麻生庁舎）

☎0269（72）0811

一般会計の歳入



※ () は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

令和7年度一般会計予算は **201億9,000万円**

令和7年度行方市当初予算が、令和7年第1回行方市議会定例会で可決されました。令和7年度の一般会計予算は、社会保障関係費、人件費の増加や物価高への対応、公共施設等の老朽化への対応等、全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路や高速道路アクセス道路などの幹線道路整備、東関東自動車道の行方PA（仮称）に隣接する地域振興施設整備、庁舎建設等について、過疎対策事業債や基金などを活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用、自治体DX関連経費の増大および物価高に伴う燃料費などの経常経費の増加による予算の確保を行いました。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた令和7年度の予算総額は、321億2760万円となりました。

歳入

自主財源は81億6480万円（40.4%）、依存財源は120億2520万円（59.6%）となっています。

自主財源のうち市税は、コロナ禍からの緩やかな回復や最低賃金の上昇、また市たばこ税の売り渡し本数の増加傾向を考慮し、9344万円（前年度比+2.3%）増の41億6702万円を見込んでいます。

依存財源のうち地方交付税は、人件費の増加および物価高への対応経費が見込まれることから、1億2000万円（同+2.2%）増の56億3000万円を計上しました。

国庫支出金は、児童手当国庫負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増加を見込み、2億6570万円（同+13.3%）増の22億6412万円を計上しました。

歳出

義務的経費のうち人件費は、給与改定および地域手当支給の増額により2億6090万円（前年度比+8.9%）増の32億42万円を計上しました。

扶助費は、児童手当の増額および保育料無償化事業等の増額により3億9000万円（同+10.0%）増の34億380万円を計上しました。

投資的経費のうち普通建設事業費等は、庁舎建設および麻生衛生センター基幹的設備更新等の増額により、1億8497万円（同+8.1%）増の24億7296万円を計上しました。

物件費は、各種業務委託料の増額および学習用タブレット端末更新の増額により、2億1861万円（同+5.7%）増の40億4117万円を計上しました。

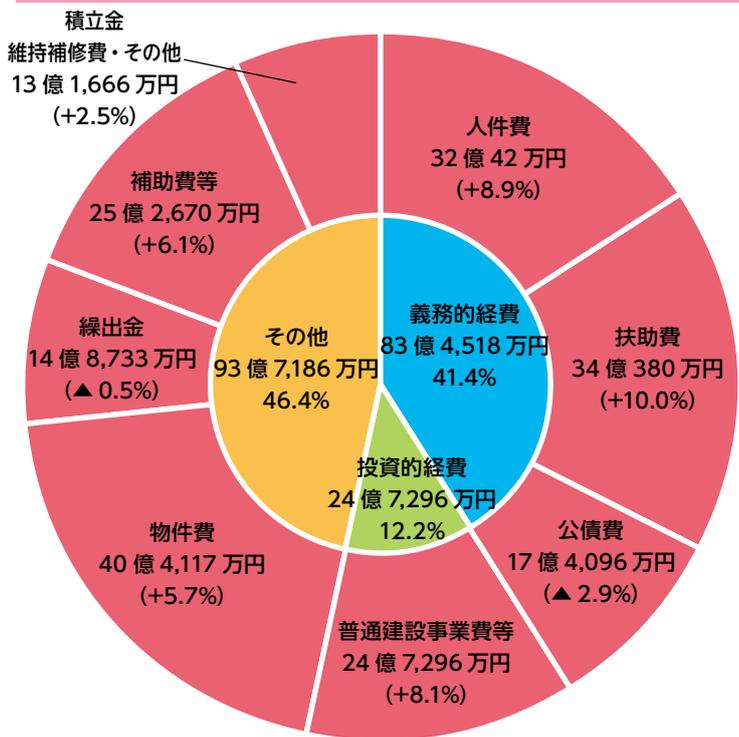
補助費等は、鹿行広域事務組合負担金および市たばこ税県交付金等の増額により、1億4465万円（同+6.1%）増の25億2670万円を計上しました。

令和7年度 行方市の主な事業

総務部	
庁舎建設整備事業	1億1,696万円 庁舎の新設・統合により、防災拠点としての安全性、市民サービスの向上、将来負担の軽減を図る。
DX推進事業	5,091万円 自治体DXにより市役所の業務を見直し、住民福祉の水準を維持できる「スマート自治体」を目指す。
企画部	
公共交通運営事業	1億2,226万円 「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指して、地域公共交通事業に取り組む。
東関東自動車道地域振興施設整備事業	6,381万円 行方PA（仮称）設置に併せて、道の駅機能を持つ地域振興施設を隣接地へ整備し、地域振興を図る。
市民福祉部	
障害者福祉サービス事業	9億5,796万円 自立した生活ができるよう、障害福祉サービス等による支援体制を強化し、社会参加しやすい環境づくりを推進する。
子ども・子育て支援事業	10億488万円 子育て世代の経済的負担を軽減するために、保育料を無償とすることで、子育て支援施策のさらなる充実を図る。
建設部	
幹線道路整備事業	2億2,060万円 国道や県道等の広域幹線道路と接続する幹線市道の整備により、交通の円滑化や地域間の連携強化を図る。
道路維持補修事業	2億9,483万円 道路等を良好な状態に保つよう維持・修繕し、安全な交通環境の確保に努める。
経済部	
農業振興事業	3,377万円 本市の基幹産業である農業を持続可能な産業として確立していくために、時代に即した農業振興策を推進する。
ブランド戦略事業	1億1,548万円 地域資源（農畜水産物）のブランド化を戦略的に展開し、認知度の向上とさらなる価値の創出により、地域経済の活性化を図る。
教育委員会	
ICT教育推進事業	2億8,224万円 ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実など、教育の質の向上を図る。
国際教育推進事業	8,620万円 外国の学校や文化との交流、ALTを活用した事業を実施し、国際社会でグローバルな視野を持つ資質・能力を育成する。
水道	
施設整備・受託工事業	4億567万円 耐震化および老朽化対策などの施設整備により、安全で安心のできる水道水の供給をする。

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

一般会計の歳出



※（ ）は、前年度比

※数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

特別会計予算

区分	予算額
特別会計合計	89億700万円
国民健康保険	45億9,200万円
介護保険	37億8,100万円
後期高齢者医療保険	5億3,400万円

公営企業会計予算

区分	予算額
公営企業会計合計	30億3,060万円
水道事業（支出額）	15億1,182万円
下水道事業（支出額）	15億1,878万円

土木費	教育費	衛生費	総務費	民生費	市民1人当たり 使われるお金
市道の整備・補修など 63,244円	各小中学校や公民館・図書館・スポーツ施設の運営など 64,918円	予防接種や各種検診、ごみ処理事業など 66,714円	税金の賦課、戸籍や住民記録の経費、広報紙の発行など 143,702円	高齢者・障害者福祉対策や医療福祉など 178,657円	※令和7年3月31日現在人口（住民基本台帳）31,283人で算出 合計 645,398円
その他	議会費	商工費	農林水産業費	消防費	公債費
災害復旧費、県交付金など 3,846円	議会の運営など 4,997円	商工業支援や観光施設管理など 6,462円	農林水産業の振興支援や農地の基盤整備など 26,521円	消防団や防災施設の整備など 30,685円	市債の元金・利子の返済 55,652円